

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社
 コード番号 4832
 (URL <http://www.kawatetsu-systems.com/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩橋 誠
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

T E L 03(5665)6300

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	13,805	1.4	161	1.6	177	0.7
15 年 9 月中間期	14,004	3.1	159	72.5	176	69.9
16 年 3 月期	31,189	2.8	1,086	36.4	1,046	38.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16 年 9 月中間期	88	3.2	1,125.62
15 年 9 月中間期	91	71.7	1,162.97
16 年 3 月期	459	49.3	5,857.34

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 78,530 株 15 年 9 月中間期 78,530 株 16 年 3 月期 78,530 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			2,800.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	15,446	7,255	47.0	92,396.38
15 年 9 月中間期	15,331	7,019	45.8	89,383.96
16 年 3 月期	16,025	7,391	46.1	94,123.79

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 78,530 株 15 年 9 月中間期 78,530 株 16 年 3 月期 78,530 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	31,200	1,320	600	2,800.00	2,800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,640 円 39 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

7 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		326,916		91,487		118,602	
2 受取手形		2,209		2,551		4,042	
3 売掛金		6,392,896		6,492,525		7,757,124	
4 たな卸資産		2,429,029		2,966,035		1,935,503	
5 その他		630,989		790,919		1,183,583	
貸倒引当金		2,000		2,000		2,000	
流動資産合計		9,780,041	63.8	10,341,519	67.0	10,996,856	68.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,584,024		1,386,965		1,418,740	
(2) 土地		439,858		329,763		329,763	
(3) その他		48,578		165,717		83,656	
有形固定資産合計		2,072,462	13.5	1,882,446	12.2	1,832,160	11.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		859,340		769,983		774,880	
(2) その他		223,741		315,982		185,800	
無形固定資産合計		1,083,082	7.1	1,085,965	7.0	960,680	6.0
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,509,746		2,185,095		2,281,007	
貸倒引当金		113,940		48,983		44,980	
投資その他の資産 合計		2,395,806	15.6	2,136,111	13.8	2,236,027	14.0
固定資産合計		5,551,350	36.2	5,104,523	33.0	5,028,869	31.4
資産合計		15,331,391	100.0	15,446,043	100.0	16,025,725	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,795,468		1,580,915		2,041,729		
2		2,020,000		2,100,000		2,300,000		
3		120,000						
4		1,073,931		1,200,144		1,151,502		
5		1,490,521		1,505,138		1,556,439		
6		213,066		248,803				
7	2	180,391		115,346		309,174		
8		559,835		527,649		374,292		
		7,453,215	48.6	7,277,997	47.1	7,733,138	48.3	
流動負債合計								
固定負債								
1		858,853		903,624		892,512		
2				8,532		8,532		
		858,853	5.6	912,157	5.9	901,045	5.6	
		8,312,069	54.2	8,190,155	53.0	8,634,184	53.9	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		1,390,957	9.1	1,390,957	9.0	1,390,957	8.7	
資本剰余金								
1		1,959,235		1,959,235		1,959,235		
		1,959,235	12.8	1,959,235	12.7	1,959,235	12.2	
利益剰余金								
1		67,800		67,800		67,800		
2		3,530,000		3,530,000		3,530,000		
3		303,475		291,670		423,158		
		3,901,275	25.4	3,889,470	25.2	4,020,958	25.1	
土地再評価差額金								
		236,430	1.5	12,535	0.1	12,535	0.1	
その他有価証券 評価差額金								
		4,284	0.0	3,689	0.0	7,854	0.0	
資本合計								
		7,019,322	45.8	7,255,887	47.0	7,391,541	46.1	
負債資本合計								
		15,331,391	100.0	15,446,043	100.0	16,025,725	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,004,875	100.0	13,805,405	100.0	31,189,030	100.0
売上原価		12,061,574	86.1	11,895,340	86.2	26,526,772	85.1
売上総利益		1,943,301	13.9	1,910,065	13.8	4,662,257	14.9
販売費及び一般管理費		1,784,004	12.8	1,748,173	12.6	3,575,947	11.4
営業利益		159,297	1.1	161,891	1.2	1,086,309	3.5
営業外収益	1	27,170	0.2	35,992	0.3	41,802	0.1
営業外費用	2	10,432	0.0	20,658	0.2	81,505	0.2
経常利益		176,035	1.3	177,226	1.3	1,046,606	3.4
特別利益		292	0.0			2,145	0.0
特別損失				9,831	0.1	230,227	0.8
税引前中間(当期) 純利益		176,328	1.3	167,395	1.2	818,524	2.6
法人税、住民税及び 事業税		210,000		224,000		207,000	
法人税等調整額		125,000	85,000	145,000	79,000	151,546	358,546
中間(当期)純利益		91,328	0.7	88,395	0.6	459,977	1.5
前期繰越利益		212,147		203,274		212,147	
土地再評価差額金取崩額						248,965	
中間(当期)末処分利益		303,475		291,670		423,158	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。また、市場販売目的のソ フトウェアについては販売可能な 見込み有効期間(3年内)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により 翌期から費用処理して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により 翌期から費用処理して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用して おります。 これによる中間財務諸表に与 える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,522,533千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,451千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,395,105千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 22,900千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,267千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 50,036千円 無形固定資産 216,187千円</p> <p>4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 24,366千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,844千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 48,268千円 無形固定資産 194,916千円</p> <p>4 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 32,073千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,684千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 97,312千円 無形固定資産 422,622千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,455,337</td> <td>49,863</td> <td>2,505,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,417,578</td> <td>33,617</td> <td>1,451,195</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,037,758</td> <td>16,245</td> <td>1,054,004</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,455,337	49,863	2,505,200	減価償却 累計額 相当額	1,417,578	33,617	1,451,195	中間 期末残高 相当額	1,037,758	16,245	1,054,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,195,219</td> <td>47,063</td> <td>2,242,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,291,098</td> <td>38,723</td> <td>1,329,821</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>904,121</td> <td>8,340</td> <td>912,461</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283	減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821	中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,602,504</td> <td>49,863</td> <td>2,652,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,655,976</td> <td>38,491</td> <td>1,694,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>946,527</td> <td>11,372</td> <td>957,899</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,602,504	49,863	2,652,367	減価償却 累計額 相当額	1,655,976	38,491	1,694,468	期末残高 相当額	946,527	11,372	957,899
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,455,337	49,863	2,505,200																																															
減価償却 累計額 相当額	1,417,578	33,617	1,451,195																																															
中間 期末残高 相当額	1,037,758	16,245	1,054,004																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283																																															
減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821																																															
中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,602,504	49,863	2,652,367																																															
減価償却 累計額 相当額	1,655,976	38,491	1,694,468																																															
期末残高 相当額	946,527	11,372	957,899																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>441,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	441,483千円	1年超	640,063千円	合計	1,081,547千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>383,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	383,727千円	1年超	551,941千円	合計	935,669千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>406,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	406,195千円	1年超	576,683千円	合計	982,879千円																														
1年以内	441,483千円																																																	
1年超	640,063千円																																																	
合計	1,081,547千円																																																	
1年以内	383,727千円																																																	
1年超	551,941千円																																																	
合計	935,669千円																																																	
1年以内	406,195千円																																																	
1年超	576,683千円																																																	
合計	982,879千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	292,990千円	減価償却費相当額	268,776千円	支払利息相当額	21,199千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	261,429千円	減価償却費相当額	241,057千円	支払利息相当額	18,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>557,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	557,954千円	減価償却費相当額	512,009千円	支払利息相当額	39,956千円																														
支払リース料	292,990千円																																																	
減価償却費相当額	268,776千円																																																	
支払利息相当額	21,199千円																																																	
支払リース料	261,429千円																																																	
減価償却費相当額	241,057千円																																																	
支払利息相当額	18,600千円																																																	
支払リース料	557,954千円																																																	
減価償却費相当額	512,009千円																																																	
支払利息相当額	39,956千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 89,383円96銭	1株当たり純資産額 92,396円38銭	1株当たり純資産額 94,123円79銭
1株当たり中間純利益 1,162円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 1,125円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 5,857円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間純利益 91,328千円 普通株主に帰属しない金額	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間純利益 88,395千円 普通株主に帰属しない金額	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 当期純利益 459,977千円 普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 91,328千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式に係る中間純利益 88,395千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式に係る当期純利益 459,977千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>1 当該事象の内容</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 和田興産株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 事務所用建物及び土地</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成15年10月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 93,000千円</p> <p>2 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額</p> <p>当事業年度の損益計算書において特別損失として固定資産売却損を163,571千円計上するとともに、貸借対照表において土地再評価差額金248,965千円と土地再評価に係る繰延税金資産179,546千円を取り崩します。</p>		